

2022年8月16日

東京都総務局 殿
東京都教育委員会 殿

安倍元首相の「国葬」が行われた場合、 学校等へ弔意の強制につながる通知等を出さないこと

東京・地域ネットワーク

私たちは、安倍元首相の「国葬」が行われた場合、貴職に下記事項を要望致します。

【要望事項】

弔意の強制につながる通知等を出さないこと

【理由】

1. そもそも人の死を悼むのは、自発的な気持ちの問題であって、強制するものではない。
2. 東京都総務局は、政府が安倍元首相の通夜と葬儀に合わせて半旗掲揚を決めた今年7月、各局に「所管する施設にも特段の配慮をお願いしたい」と求める事務連絡を出し、都教委もこれに追随した。

報道によれば、都教委は、「掲揚は各校の校長の判断に任せた。弔意を強制したつもりはない」と説明したとのことであるが、通知を出せば、圧力となることは明らかである。学校現場に責任と苦悩を押し付ける通知は出さないでいただきたい。

3. 9月27日予定とされている「国葬」に関して通知を出すことは、たとえ「強制するものではない」と言い訳を付けたとしても、憲法、教育基本法に抵触する。

(1)憲法第十九条「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」に反する。

(2)学校で半旗が掲揚されれば、「安倍元首相は偉い人」という価値観が子どもらに刷り込まれる。これは、「特定の政党の支持、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動」につながる行為を禁止している教育基本法の第十四条第2項に反する。

以上